

Puente



Puente (プエンテ) とはスペイン語で「かけ橋」という意味です。みなさんと行政書士とのかけ橋となれるよう思いを込めて。

P2

ぴえ子と 解決！

おじいさんが認知症に！

成年後見人が必要と
言われましたが…
成年後見人って何？
行政書士が分かり易く
ご紹介します！



P3~

ズバリ解説！

成年後見制度

最近、新聞などに取り上げられるこ
とも多くなりましたが、
正しく理解している人？
はまだ少ないようです。
どんな制度なの？



P7

耳より情報 満載！

今回も耳より情報満載です。
日常生活での困り
ごとの解決や、
法律への関心が
深まること
間違いなし！



P8

知って得する!? 法律用語 豆知識

分かっているようで分かっていない？
そんな法律豆知識をご紹介します。
あなたにもきっと
お役に立ちます。



東京都行政書士会

URL <http://www.tokyo-gyosei.or.jp/>



ズバリ解説！

?



? 成年後見制度って何のこと？ 後見人って何をする人のこと？



では、一つずつ説明していきましょう。

〈状況・土地は父親名義・父親名義の土地を担保に息子が借入予定〉

銀行が成年後見制度の利用をすすめるのには次の事が考えられます。

①担保にする土地は名義が認知症である父親の物であるため、物件を担保にすることはできないということは、抵当権設定契約ができないということになります。（父親に契約締結能力がないということ。）

抵当権設定契約をするためには成年後見制度を利用して代理人を付けて欲しいと銀行がいうことは取引の安全性の面からみても当然のことでしょう。

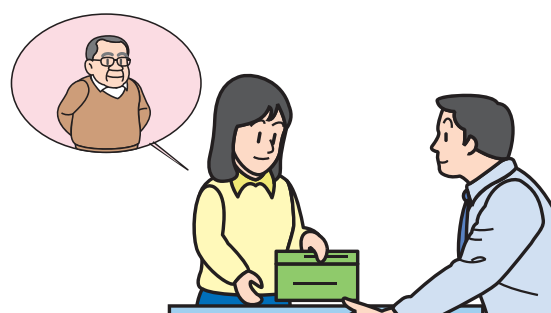
→したがって

①成年後見制度を利用して、後見人を選任する。その後見人が父親に代わり抵当権設定契約をする。

ただし後見人として親族は誰でもなれますが、後見人の仕事は、この一件で終了するものではなく、その後もずっと父親の後見人としての責務が続くことを認識しておかなければなりません。

②もし、息子さんが後見人になった場合は、息子さんが債務者であって、また担保提供者の代理人にもなるため、

利益相反となります。したがって、息子さんは父親の特別代理人を選任して、その特別代理人が銀行と抵当権設定契約をするということになります。（これは息子さんの債務を担保するためです。）



銀行としては、認知症である父親に後見人がついた場合には当然契約を結ぶことができますので、ぜひ成年後見制度を利用して欲しい、とすすめることになります。

少し難しくなりますがこの場合、古い建物を壊して新しい建物を建ててそこに住むためには、家庭裁判所に対して「イ」古い建物の取り壊しについての居住用不動産処分の許可の申立てが、「ロ」息子さんが完成した建物をその土地で利用するための利用契約の締結（使用貸借か賃貸借契約）をするために居住用不動産処分の許可の申立てが必要となります。「ハ」更に後見人が息子の場合は、利用契約の締結について再度特別代理人の選任申立てをして、その特別代理人と利用契約を結ぶ必要があります。これはとても重要なことです。

ズバリ解説！

後見監督人が裁判所で選任されていれば、特別代理人の代わりに後見監督人が本人を代理して契約をすることになります。この件では、息子が後見人とした場合は裁判所は後見監督人をつけることになる予想されます。

? 成年後見制度とはどんな制度？



認知症の人や知的障がい、精神障がいなどの理由で判断能力が不十分な人を対象として、日常生活を送る手助けをしようとするのが「成年後見制度」です。ただし、身体的な手助けについては、同時にスタートした「介護保険制度」などのサービスがありますので、それとは別に、判断能力を伴う行為について本人が間違いをしないように保護し、支援しようというものです。

高齢になると判断能力や身体能力が衰えてくることは避けられません。今日でも各地で繰り返される、不要リフォーム詐欺や振り込め詐欺、消費者金融トラブルなどで、判断能力が十分でない独り暮らしのお年寄りが被害者になるという痛ましい事件が報道されています。

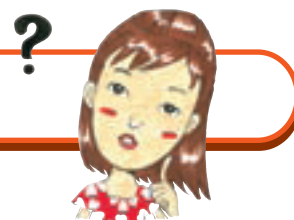
家族や身寄りがしっかりと面倒をみってくれる場合は別として、身寄りがいなかったり疎遠だったりする人の判断能力が不十分になると、自分の預貯金や不動産

などの財産管理、介護などのサービスや施設への入所のための契約、遺産分割の協議などを行うことが難しくなります。



このように、「すでに判断能力が十分でなくなった人」を対象に、裁判所の手続きによって後見人等を選任してもらう成年後見制度を、「法定後見」と呼びます。また、「現在は判断能力が十分にある人」でも、将来的に自分がそうなった時の事を想定して、あらかじめ当事者間の契約によって「後見人」を選び、自分に代わって欲しい内容を公正証書にしておき、万が一判断能力に問題が生じてきた時に家庭裁判所に任意後見監督人選任の申立てをして保護や支援を開始してもらうことができます。これを「任意後見」と呼びます。

つまり、成年後見制度というのは、その対象となる人によって、大きく「法定後見」と「任意後見」の2つの制度に分かれているのです。



成年後見制度の特徴

従来の「禁治産」「準禁治産」という制度に代わって導入された「成年後見制度」には大きく次のような特徴があります。精神上の障がいの程度など本人の事情によって

(1) 法定後見制度が3段階になりました。

- ・ 禁治産宣告→後見
- ・ 準禁治産宣告→保佐
- ・ 補助が新設

(2) 現在は十分な判断能力をもつ人が将来に備えて準備することができる任意後見契約をする任意後見制度が新設された。

(3) 戸籍→法務局に後見登記をする（家庭裁判所や公証人からの「嘱託」）



「任意後見人」にはどのような人になるのか？

親族以外にも法律や福祉の専門家などの第三者、また、個人だけでなく専門的後見関係の公益法人が選ばれます。

任せたい業務内容によっては、法律問題と財産問題、福祉関係などをそれぞれの専門家に託すことができるように複数の後見人を選任できます。

ただし、親族後見人の場合は、先ほどの例にもあったように利益相反の問題も出てきますので、十分な注意が必要です。



「成年後見人等」にはどのような人になるのか？

「成年後見人等」になるためには、特に必要な資格や要件などはありませんが、未成年者や破産者、それまでに成年後見人等を解任されたことのある人は、対象外とされます。

「禁治産」「準禁治産」の制度では、配偶者がいる場合は当然に配偶者が後見人や保佐人に選ばれていましたが、新制度では、家庭裁判所が本人の保護・支援のために適切と思われる選任に任せられ、

「任意後見契約」は本人と「任意後見受任者」との双方における契約ですから、委任する人が信頼できる成人であれば誰でも「任意後見人」として選ぶことができます。もちろん、複数でも法人でも構いません。



詳細についてはセンターへお問い合わせ下さい。

東京都行政書士会成年後見センター

TEL 03-3477-2881 FAX 03-3463-0669

ズバリ解説！



健康食品って何？ どんなことに注意すればいいの？

健康ブームの影響もあって、巷にはサプリメント、マルチビタミン、栄養強化食品、機能性食品など様々な食品が氾濫しています。一方、「健康食品」に関する法律上の明確な定義はなく、健康食品を取り扱う単独の法律も今のところ存在しません。食品衛生法、JAS法、健康増進法、薬事法、景品表示法、特定商取引法など複数の法律で対応しているのが現状です。

健康食品は、病気を治す「医薬品」ではありません。日常の食生活では十分に摂ることが難しい栄養成分の補給と考え、パッケージのラベル、広告を見る際には次の点に注目して、健康食品を賢く選択しましょう。

1. 製造業者、販売業者や原材料は表示されていますか。
2. 自社製品連絡先・連絡方法について明示されていますか。
3. 製品の栄養成分や含有量の表示はありますか。

4. 適切な摂取方法、使用上の注意について書かれていますか。
5. 安全性や品質について説明されていますか。
6. 「芸能人が使っている」「〇〇業界では話題沸騰！」など科学的な根拠に基づかない情報を強調していませんか。

保健機能食品制度って、 何ですか？

最近、スーパー、コンビニエンスストア等で購入する食品に「特定保健用食品」、「栄養機能食品」と書かれた商品をよく目にしませんか。これについて説明します。

消費者が多様な、いわゆる健康食品を選ぶ際の目安にするために国が保健機能食品制度を創設、特定保健用食品と栄養機能食品のいずれかを表示できる制度です。有用性や安全性を評価し、許可された食品には「特定保健用食品」との記載ができます。「栄養機能食品」は、栄養成分が基準を満たしている場合に国への特別な届出や審査などをせず、表示できる制度です。

医薬品（薬事法）		食品（食品衛生法）		
医薬品	医薬部外品	保健機能食品		一般食品
		特定保健用食品	栄養機能食品	健康食品

特定保健用食品の許可証票



耳寄り情報



ADR（裁判外紛争解決）

皆さん、何かもめ事があった場合にどのように解決しますか？

当然、もめ事の大小によると思いますが、まずは自分たちで話し合いによって解決しようと思いますよね。

でも自分たち、すなわち「当事者」による話し合いで解決が図れないときはどうしますか？

例えば、親の遺産について兄弟で話し合いがつかない、隣の住民の騒音がうるさいのでやめて欲しいが話し合いをしてもらちがあかない、建築工事代金をなかなか払ってくれないなどです。

このような場合これまでは裁判所の調停か場合によっては裁判によって解決を図ってきたと思います。

しかし調停や裁判というのは精神的にも経済的にも負担が大きく、当事者が満足できない結果となることも多々あるようです。

そこで「もめ事」の解決を「自分たち」つまり、当事者の話し合いで解決図るのが、「ADR」（裁判外紛争解決）の基本的な考え方です。

ADRとは、Alternative Dispute Resolution の略で裁判外紛争解決と訳されます。

このADR（裁判外紛争解決）を進めるために「裁判外紛争解決手続の利用の

促進に関する法律」が平成16年12月1日公布平成19年4月1日施行されることになりました。

この「ADR法」は民間のADRを行う機関に法務省が認証を与えることにより多くの民間での紛争の解決がなされることを目指しています。

またADR法は行政書士、弁護士、司法書士、税理士など法律職を活用することが望ましいともされています。

とりわけ「街の法律家」といわれる行政書士には専門能力（法律知識、紛争整理能力、説得能力）を活かすべき大きな期待が寄せられています。

東京都行政書士会もこの期待に応ずべくADRを実施する認証機関を目指しています。

ADR（裁判外紛争解決）といっても各々当事者だけで話し合うのではなくメディエーター（調停人）を中心に話し合いを進め、解決に導きます。

そして、当事者間同士が十分に話し合いを行う雰囲気をつくり、双方が納得する（Win-Winの関係）ことを目指します。

そのため、東京都行政書士会は調停人養成のために研修を行いました。

「街の法律家」である行政書士が皆様の「もめ事」を解決していきますのでお気軽にご相談下さい。

中央支部 藤本 修

知って得する!? 法律用語 豆知識



今回は日常生活でかかわりの
深い住民票についてお話しします。

【住民票】

市区町村は、住人の居住関係を把握するために個人を単位として住民票を整理、世帯ごとに住民基本台帳を作成します。誰がどこに住所を有しているか記録した公のものが住民票です。住民基本台帳のデータは選挙人名簿の作成、教育、国民健康保険、国民年金、印鑑証明書等の基礎資料になります。

「住民票の写し」って、何？

現在では住民票のデータはコンピューター情報になっており、その内容を書面で発行してもらうことも可能です。これを「住民票の写し」の交付を請求する(住民基本台帳法第12条)、と言います。「住民票の写し」を提出して下さい。』は、コピー機でコピー(複写)した住民票の写しを用意するのではなく、市区町村の窓口で発行してもらった書面そのもの(原本)を提出して下さい。

次に、住民票にまつわる届出を見てみましょう

転出届

他の市区町村に引っ越す場合は、あらかじめ現住所の市区町村で転出証明書の交付を受けます。

転入届

他の市区町村から引っ越してきたときには、14日以内に新住所地の市区町村に旧住所地で発行してもらった転出証明書を添え、届出をします。

転居届

同一市区町村内で住所を変更した場合には、その日から14日以内に届出をします。

世帯主変更届

世帯主の変更等があった時には、その変更があった日から14日以内に届け出ます。

ご意見、ご感想はこちらまで

info@tokyo-gyosei.com

Puente プエンテ Vol. 12

イラスト ほりたしずこ

平成18年11月30日発行

■ 本誌記載記事の無断転載・複製を禁じます。 編集 東京都行政書士会広報部
編集委員長 塚越 譲
編集委員 吉田 安之
田村 通彦
荒谷 泰子
佐藤 正文
三輪 鉄郎
高橋 敦子

発行人 東京都行政書士会
会長 宮内 一三
東京都目黒区青葉台3-1-6
TEL 03-3477-2881
FAX 03-3463-0669
URL <http://www.tokyo-gyosei.or.jp/>
定 価 30円(送料別)
印刷所 東京都同胞援護会事業局